

ワシントン動向（2026年5月）

1. 内政・議会動向
2. 国際情勢
3. 中東情勢と米国経済
4. 重要鉱物

Marubeni

丸紅米国会社ワシントン事務所

2026年 5月7日

内政・議会動向

反大企業感情の政治化、2026年中間選挙への影響

- (4/1) ・ トランプ大統領、イラン戦争に関する全国演説で「目標達成は近い」と主張。
 - ・ アルテミスII、打ち上げ成功。52年ぶりの有人月周回へ。
- (4/2) ・ トランプ氏、ボンディ司法長官を解任。エプスタイン文書と政敵訴追への不満が主因。
 - ・ 232条関税、鉄鋼・アルミの大幅制度変更。医薬品の新関税も発表。
- (4/3) ・ ヘグセス国防長官、対イラン戦時に陸軍参謀総長を電撃更迭。
 - ・ トランプ政権、国防費1.5兆ドル要求の異例予算案を提示。
- (4/7) ・ 米財務省・FRB、大手銀招集し先端AI「ミュトス」のリスク警告。
- (4/8) ・ ウィスコンシン州最高裁選挙、リベラル派圧勝で民主党に追い風。
 - ・ Gallup調査、北米で雇用不安急拡大。「良い就職環境」15年ぶり低水準。
- (4/10) ・ 3月CPI：戦時インフレ鮮明、米物価急伸と消費者心理悪化で政権に逆風。
 - ・ トランプ氏、建国250年記念で巨大「凱旋門」構想を発表。
- (4/14) ・ 韓国技術者帰還で、GA州現代・LG電池工場が稼働再開へ。
 - ・ 米FTC、「米国製」偽造表示摘発強化。関税・原産地政策と連携。
- (4/15) ・ 米上院民主党議員40人がイスラエル武器供与阻止案に賛成。党路線転換鮮明。
- (4/16) ・ NJ11区補選で進歩派メヒア候補が勝利。民主党の26年戦略に波紋。
- (4/21) ・ 次期FRB議長候補ウォーシュ氏、上院で証言。金利決定の「厳格な独立」強調。
 - ・ フロリダのシェルフィルス=マコーミック議員（民）、除名採決目前に辞任。
 - ・ NYジェームズ司法長官、コインベースとジェミニを「違法賭博」で提訴。
 - ・ バージニア州下院区割り案が辛勝承認。民主が11議席中10議席で優位に。
 - ・ AP調査、トランプ氏の経済支持率が30%に急落。イラン戦争の物価高直撃。
- (4/22) ・ ヘグセス国防長官、イラン戦争下で海軍トップ更迭。
 - ・ CSIS調査：イラン戦争で精密誘導兵器の備蓄が深刻に目減り。
- (4/23) ・ メタ、AIシフトで約8,000人削減。ザッカーバーグ氏「競争力維持に不可欠」。
 - ・ マイクロソフト、AI再編で初のバイアウト。米従業員約7%に早期退職を提示。
 - ・ マドゥロ拘束作戦の機密を利用。米兵がPolymarketでインサイダー取引容疑。
- (4/24) ・ FY2027予算、下院で編成手続きが進む。共和は財政調整法で大型法案狙い。
- (4/27) ・ 最高裁で殺虫剤訴訟。企業寄りのトランプ政権にMAHAと環境派が抗議。
- (4/29) ・ 最高裁、レイジアナ州黒人区を違法と判断。南部の少数派議席が危機に。
 - ・ 上院銀行委、ウォーシュ次期FRB議長候補を承認。
- (4/30) ・ パウエル議長最後のFOMC会合で、政策金利を現行水準に据え置き。
 - ・ 下院、DHS予算案を可決。76日間の史上最長政府閉鎖が終結。
 - ・ 下院が2026年農業法案を可決。農業免責条項は削除され上院審議へ。

▽トランプ政権の「反企業」世論を招いた政策

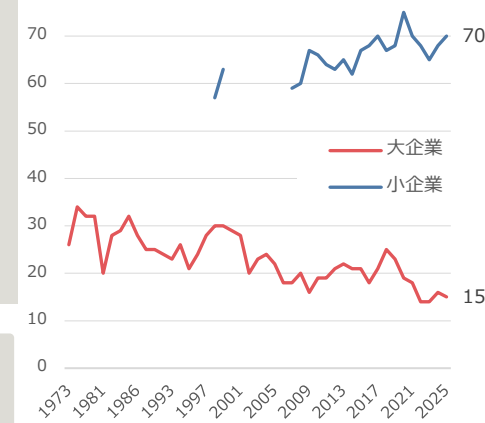
- **法人税・税制優遇**：2017年税制改革（TCJA）で導入された法人税率21%を前提とし、OBDD法によって恒久化・拡充された設備投資の即時償却や国内研究開発費の優遇措置を土台に、さらなる法人減税パッケージを検討中。
- **規制緩和**：環境規制（EPA基準）・職場安全基準（OSHA）の執行を大幅に後退。海外腐敗行為防止法（FCPA）は当初の執行停止から、現在は摘発件数の絞り込み・対象範囲の縮小へと移行しており、多国籍企業の海外事業リスクが実質的に低下したと評価されている。
- **ESG・DEI政策の撤廃**：連邦調達におけるDEI要件を廃止。ESG関連の情報開示義務も見直し、企業の非財務的責任を事実上後退させる。
- **労働組合の弱体化**：NLRB（全国労働関係委員会）の予算・人員削減により、組合組織化への対応が鈍化。団体交渉力の低下を通じて企業側の労務コスト圧力が緩和。
- **関税政策の実態**：輸入関税は「雇用保護・製造業回帰」として労働者層に訴求されたが、実態はコストの消費者転嫁が進行。価格を据え置いたまま内容量・品質を引き下げる**シュリンクフレージョン**、およびHSコード操作による低関税分類への切り替え（**タリフ・エンジニアリング**）が横行しており、輸入品価格は関税前トレンド比で約5%上昇。
- **補助金・政府調達**：半導体・防衛・エネルギー分野を中心に大企業向け優遇措置が継続。中小企業への波及は限定的で、恩恵の集中が顕在化。

▽2026年中間選挙への展開

- 選挙の「headline争点」は経済（インフレ・雇用・貿易・住宅）、移民・国境、治安が軸になる見通し。反大企業感情はそれ自体が独立した争点にはなりにくい。
- むしろ、主要争点においては、大企業への批判という形で争点化される公算が大きい。
 - 物価高騰→企業による「価格つり上げ」批判、住宅高騰→大手不動産
 - 投資ファンド批判、雇用喪失→製造業オフショアリング批判、
 - テック規制→コンテンツ管理・AI独占批判。
 - 農業法案 → MAHA派が農業メーカーの訴訟免責条項を削除。

民主党が上下院いずれかを奪還した場合：2018年中間選挙後、下院を奪還した民主党はトランプ氏個人・家族・政権への調査に集中。企業への直接的な追及は限定的だったが、今回は政府優遇措置・産業政策の恩恵を受けた企業そのものが監視公聴会の標的となる可能性がある。補助金・規制緩和・政府調達をめぐる利益相反が主な焦点になる見通し。

米国民の機関別信頼度推移
(大企業・小企業に対する信頼度の推移)



出所：Gallup、設問「各機関への信頼度」— 「非常に信頼」+「かなり信頼」の合計%

国際情勢

中東の地政学的再編、イラン膠着・OPEC断片化リスク

- (4/1) ・ マクロン訪日で日仏がレアアース協力強化。対中依存を低減。
・ 米国、ベネズエラのロドリゲス暫定大統領への制裁解除を発表。
- (4/2) ・ シェル、ベネズエラ沖ガス田開発で政府と協議。制裁緩和で開発が再始動？
- (4/3) ・ キューバが復活祭にあわせ政治犯2010人を釈放。米国圧力下で最大級の恩赦。
- (4/6) ・ 中国仲介のパキスタン・アフガン和平協議が進展。地域外交の存在感拡大。
- (4/8) ・ 米・イランがパキスタン仲介で2週間停戦。
・ ベトナム国会が書記長トー・ラムを国家主席に選出。党と国家トップ兼務。
・ アフリカ輸銀が燃料・医薬品輸入支援に100億ドル。イラン戦争の余波直撃で。
- (4/9) ・ 中国によるパナマ船籍船拘留急増でパナマ外相が「主権尊重」を要求。
- (4/10) ・ 習近平が台湾野党KMT鄭党首と会談。「統一は歴史の必然」とけん制。
・ ベネズエラが国際仲裁を認める新鉱業法を可決。対米制裁緩和と連動。
- (4/13) ・ 米・イラン和平協議決裂。トランプ氏、イラン港封鎖と機雷掃海を命令。
・ ハンガリー総選挙、ティサ党が3分の2超で圧勝。オルバン16年体制崩壊。
・ カナダ自由党、補選3連勝で単独過半数に。欧州・アジアへの貿易転換に弾み。
・ ペルー大統領選でフジモリが約17%で首位も過半数届かず。6月決選投票へ。
- (4/14) ・ イタリアがイスラエル防衛協定の更新拒否。対イラン作戦で米国と距離。
- (4/15) ・ ドイツとウクライナが戦略的提携と43億ユーロ防衛パッケージで合意。
・ 米国、ベネズエラ中銀制裁を緩和。ドル建て原油決済を許可。
- (4/16) ・ イスラエルとレバノンが米仲介で10日間停戦合意。
- (4/17) ・ インドがCOP33主催を断念。2028年の気候外交に影。
・ IMFと世銀が6年ぶりにベネズエラ関与再開。統計再構築へ。
- (4/20) ・ カーニー首相、全国演説で対米依存を「弱み」と警告。
・ 自衛隊が米比軍事演習「バリカタン」に初の「全面参加」。実弾上陸演習。
・ 米軍、カリブ海で「麻薬船」を再び爆撃。3人死亡。
- (4/21) ・ 日本、武器輸出制限を大幅緩和。
・ 米大使館要員2人とメキシコ当局者2人がチワワ州で事故死。
- (4/22) ・ 米国が対イラン停戦を無期限延長もホルムズ封鎖は継続。
- (4/23) ・ 米仲介で、イスラエル・レバノン停戦を3週間延長。ヒズボラは条件拒否。
- (4/26) ・ トランプ氏、対イラン協議を土壇場でキャンセル。
- (4/27) ・ チャールズ英国王が即位後初の米国国賓訪問でトランプと会談。
- (4/30) ・ UAEがOPECを正式離脱。配分枠への不満を背景に増産の自由を確保。

▽イラン情勢

- **作戦の一時停止**：米海軍による船舶誘導作戦「プロジェクト・フリーダム」は開始からわずか一日で停止。表向きはパキスタン等の要請とされたが、実態はサウジのMBS皇太子がトランプ氏に懸念を直接伝え、米軍のサウジ・クウェート基地および領空使用を制限したことが直接の要因。海峡作戦は大規模な航空戦力に依存しており、湾岸の基地・領空は不可欠。
- **米サウジ関係の亀裂**：イランが作戦への報復としてUAEのフジャイラ石油ハブを攻撃した際、米軍幹部がイランの攻撃を「低レベルの嫌がらせ」と発言。サウジは米国が湾岸諸国を十分に守らないと判断し、基地使用を制限。トランプ・MBSの緊急電話会談を経て制限は解除。これを受け、米軍は早ければ今週中にも同作戦を再開する方針。
- **交渉再開の枠組み**：米・イランは現在、パキスタン仲介の下、1ページの交渉再開文書を策定中。来週にもイスラマバードで公式協議が始まる可能性。想定される交渉期間は約1か月で、核プログラムと制裁解除が主要議題に。
- **主要論点での隔たり**：ウラン濃縮の上限、査察体制、履行の順序付けについては両国の立場は依然一致せず。「交渉妥結」ではなく、「交渉再開に向けた枠組みの模索」という段階。
- **トランプ氏の二重シグナル**：イランが「核兵器を持たないことに合意した」と述べる一方、合意不成立の場合は「より高いレベル・強度での爆撃を再開する」と警告。市場の和平への期待が高まる中、原油価格は急落。

▽UAEのOPEC離脱（ワシントン専門家の声）

- **短期影響は限定的**：短期はホルムズ海峡の混乱の影響がより大きい。UAEの生産増（目標約500万b/d、実現は2027年以降）が市場に反映されるまでにはタイムラグがあり、現時点での供給増加効果は限定的。既存の需給ひっ迫（推定10億バレル規模の供給不足）は当面継続。
- **中期リスクは協調メカニズムの弱体化**：協調減産メカニズムの弱体化。ベネズエラが米国資本・外国オペレーターへの依存を深める中、増産インセンティブがOPEC規律と乖離しつつあり、「第二のドミノ」となる可能性がある。
- **「なぜ今か」**：UAEは以前も離脱を示唆したことがあるが、今回の決断はイラン情勢・地域再編という文脈で意図的に選ばれたタイミング。サウジアラビアへの政治的シグナルであると同時に、長期需要不安を見据えた「今のうちに売る」戦略への転換を意味する。
- **「OPECはまだ機能するか」、専門家の見解対立**：石油市場専門家は「制度は弱体化しても協調機能は残る（\$20原油は財政的に持続不可能）」と主張。中東専門家は「UAEはもはや制約された小国ではなく、米中露イスラエルと同時並行で関係を持つ多軸的国家として行動している」と反論。

ダッシュボード

原油・ガソリン価格・金利上昇、消費者マインド悪化が進む一方、株価は上昇。ガス・電気料金も安定。

	現在 (2026/5/6)	2026年1月末時点
原油価格 (WTI, ドル/バレル)	95.42	62.14
ガソリン価格 (レギュラー全米平均、ドル/ガロン)	4.536	2.853
天然ガス価格 (ヘンリーハブ、ドル/MMBtu)	2.725	3.24
電気料金 (CPIベース、ドル/kWh)	0.190 (3月平均)	0.192 (1月平均)
株価 (S&P500)	7,344.9	6,939.0
金利 (米10年債利回り、%)	4.354	4.241
米ドル (ドル指数)	98.06	96.99
実質GDP成長率 (前期比年率、%)	+2.0% (26Q1, 一次速報)	+0.5% (25Q4)
ISM製造業指数	52.7 (4月)	52.6 (1月)
ISMサービス業指数	53.6 (4月)	53.8 (1月)
ミシガン消費者センチメント	49.8 (4月)	56.4 (1月)
大統領支持率 (RCP平均スプレッド、%ポイント)	▲16.5	▲12.5
戦費 (10億ドル)	25 (4/30, 米政府発表)	—
戦死者数 (人)	14 (4/30, 米政府発表)	—

(出所) EIA、FRED、ISM、Michigan University、Real Clear Politics

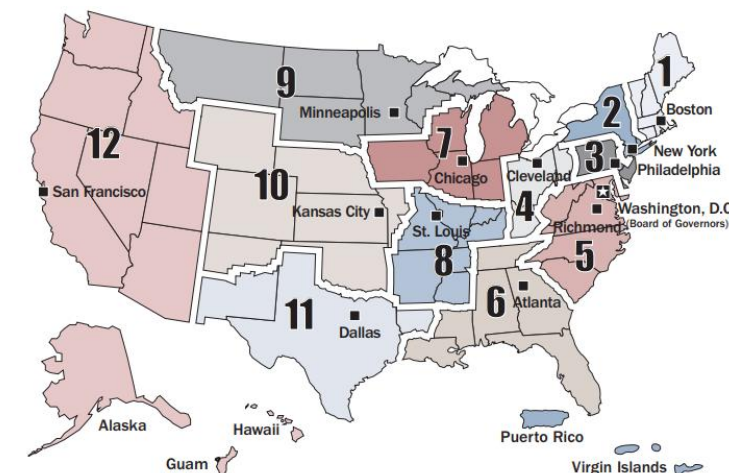
ベージュブック（4月）等

南部州では一部押し上げ材料も見られるが、経済全体ではコスト面の押し下げ懸念が大きい。

連銀（管区）	GDPシェア	主要産業	エネルギー	石油化学	自動車	農業
①ボストン	4.8%	医療、教育、金融	燃料・輸送費上昇がコスト要因	—	—	—
②ニューヨーク	10.8%	金融、メディア、貿易、化学	エネルギー急騰が物価圧力	石油由来投入財が上昇	—	—
③フィラデルフィア	3.8%	医薬品、化学、製造業	燃料・物流費上昇	化学投入財コスト上昇	—	—
④クリーブランド	4.5%	鉄鋼、重工業、製造業	エネルギー高でマージン圧迫	—	—	—
⑤リッチモンド	9.5%	金融、流通、製造、港湾	燃料費上昇、投資は様子見	—	—	—
⑥アトランタ	12.4%	物流、農業、エネルギー、製造	原油高止まり、精製マージン改善	石油由来投入財上昇	—	肥料高騰で収益悪化
⑦シカゴ	10.0%	農業、重機、自動車、素材	エネルギー・輸送費上昇	化学品コスト上昇	雇用凍結・慎重姿勢	農家所得見通し悪化
⑧セントルイス	3.4%	農業、運輸、製造	燃料高で物流コスト増	—	—	—
⑨ミネアポリス	2.4%	農業、木材、食品加工	—	—	—	—
⑩カンザスシティ	5.2%	農業、食品、エネルギー	—	—	—	燃料・肥料高への懸念
⑪ダラス	9.2%	エネルギー、石油化学、テック	産油・精製で価格上昇の恩恵と供給不安	石油化学品価格上昇	—	—
⑫サンフランシスコ	23.5%	IT、半導体、港湾、農業	燃料費上昇が幅広いコスト増	—	—	—

<主な国内向け経済対策（検討中含む）>

- ジョーンズ法一時免除（3/18～）：60日間（5/17失効後も延長予定）
- 戦略石油備蓄（SPR）の段階的放出
- ガソリン税軽減（Gas Tax Holiday）：州単位で実施・計画（ジョージア、インディアナ、ユタ）※連邦レベルでの議論は消極的。
- 一部制裁緩和（ロシア、ベラルーシ、イラン、ベネズエラ）
- 一部燃料規制緩和（EPAウェイバー措置）
- 肥料価格高騰対策（4/28のロリンズ農務長官による対策発表は、ジョーンズ法免除の延長、ベネズエラ制裁緩和、中長期の肥料生産体制支援などにとどまる）



* 各連銀管轄区のGDPシェアはLantern Capital (September 2024)を参照。
 (出所) Beige Book, Lantern Capital, FRB

金融政策

エネルギー高を背景に広範な財・サービスのインフレ懸念が強まる中、当面の利下げ見通しは後退

▽FOMC (4/28~29)

FF金利誘導目標：据え置き (3.50~3.75%、3会合連続)

※Implementation note：3月から実質的な修正はなし
中東情勢の不透明感と世界的なエネルギー価格の上昇を注視

賛成8対反対4 (1992年以来の意見不一致)

→ミラン理事以外の3名は金利据え置き自体には賛成しつつも、現時点で声明に「緩和バイアス (an easing bias)」を含めることを支持しないと表明 (3名は相対的に多数派よりもタカ派寄りの姿勢をとっていることを示唆)。

パウエル議長が理事職の留任を表明

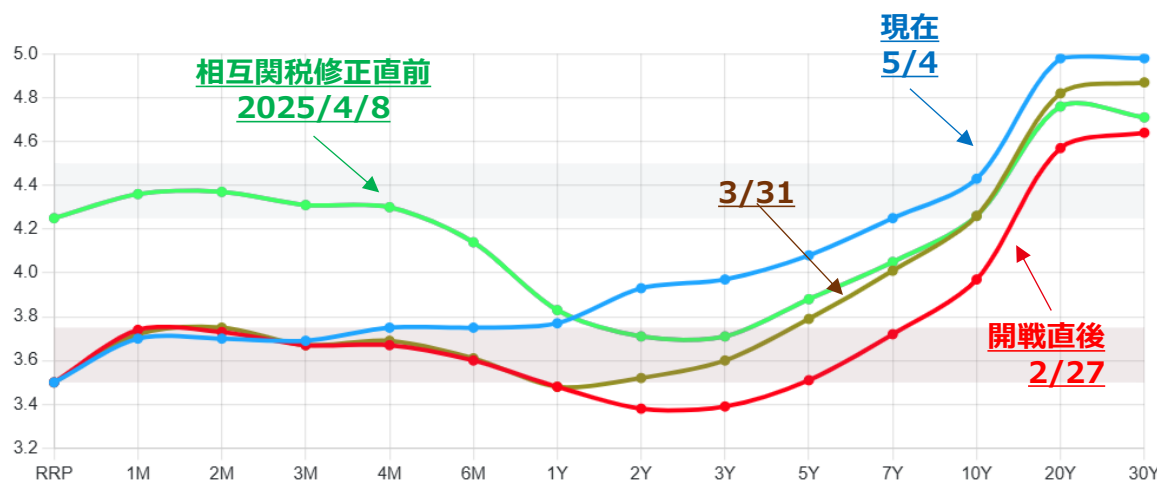
FRBの独立性侵害への懸念を理由に5月15日の議長任期以降も理事としてFOMCに残留することを表明 (任期は2028年1月まで)。

▽今後の日程

3月CPI：前年比+3.3% (前月同+2.4%)

- (ウォーシュ新議長承認?)
- 2026/5/12 4月CPI発表 (市場予想：同+3.6%)
- 2026/5/15 パウエル議長任期
- 2026/6/16-17 FOMC (ウォーシュ新議長初FOMC?)
- 2028/1 パウエル理事任期
- 2029/1 トランプ大統領任期

▽イールドカーブ (米金利)



出所：FRB、財務省、各種報道

▽ウォーシュ新体制の行方

パウエル理事留任中

- **ウォーシュ議長**
- ボウマン
- ウォーラー
- ポールソン
- ジェファソン
- ウィリアムス

※ミラン理事退任

- バー
- クック
- **カシュカリ***
- **ローガン***
- **ハマック***
- パウエル

パウエル理事退任後 (時期未定)

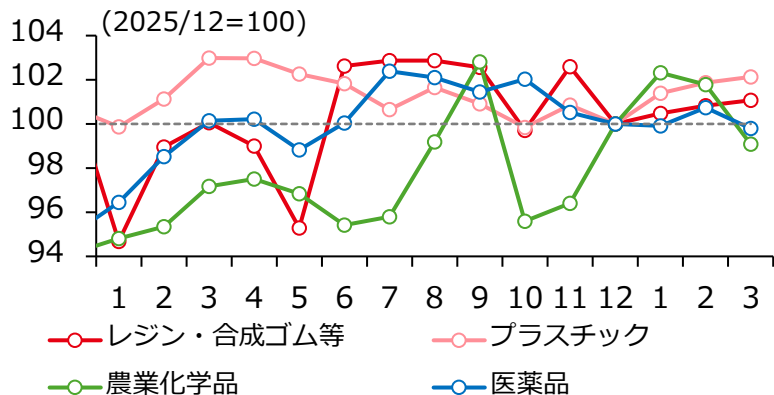
- ウォーシュ議長
- ボウマン
- ウォーラー
- ポールソン
- ジェファソン
- ウィリアムス
- バー
- クック
- **カシュカリ***
- **ローガン***
- **ハマック***
- (空席)

*26/4FOMCで反対投票 (タカ派寄りの姿勢)。その他の理事について、Reuters (4/28) では、ボウマン、ウォーラー理事がハト派寄り、クック理事がタカ派寄り、他は中立という評価。

石油化学産業

中東危機による価格上昇は収益増とコスト増の両面に作用か

▽ 鉱工業生産指数



▽ ベージュブック (地区連銀経済報告)

(ダラス連銀、4月) 季節性のメンテナンス完了、突発的な操業停止の解消、一部化学品における設備能力の拡張を受けて、メキシコ湾岸地域の製油所及び石油化学プラントの生産量は増加。ホルムズ海峡の閉鎖と中東の製油・輸出能力の損傷により、世界の石油製品市場は逼迫し、主要な石油化学製品の生産量が減少。これにより、メキシコ湾岸からの輸出需要が下支えされ、マージンは2022年以降で最も高い水準に押し上げられると見込む。

▽ ISM指数

(化学品、4月) 「売上は非常に好調。しかし価格上昇は数年前のサプライチェーン危機並み。中国からの輸入品は全て15%~25%値上がりしており、これは当社が吸収することも、完全に転嫁することも不可能。中国のサプライヤーの話では、原油価格が過去最高水準に達しており、それがコスト構造に大きな課題をもたらしている。」

企業	概要	決算見通し	中東情勢関連のコメント
Dow Inc.	米国最大級の総合石化企業	Q2改善	中東紛争によりグローバル供給制約が急速に拡大し、 3月以降マージンが改善に転じた 。原油・ナフサ高で 世界コストカーブが急化 し、今後の設備投資・能力増設にも影響が出る可能性があるとの説明。
LyondellBasell Industries	北米最大級のポリオレフィン企業	Q2大幅改善	中東戦争で 世界のオレフィン・ポリオレフィン能力の20%以上が影響 を受け、価格・稼働率が大きく改善。 この状況は短期的に解消しない とし、北米のコスト競争力を最大活用すると明言。
Celanese	アセチル系大手	Q2大幅改善	中東紛争によるエネルギー・原料高は 短期的にはコスト圧力 。一方で、欧州設備の再稼働などによる供給信頼性の強化で機会を捉え、高付加価値領域にフォーカスする姿勢を強調。
Methanex	世界最大のメタノール企業	Q2改善	中東は 世界メタノール供給の約2,000万トン/年 を占めるが、その供給が大幅に減少。これを受け、 メタノール価格が急騰 し、4-5月の実現価格は\$500-525/トンに上昇。Q2業績の大幅改善を示唆。
Westlake	塩ビ中心の化学・建材準大手	Q2改善	中東の供給途絶により世界のPEで10-15%、PVCで約5%の供給が影響。これにより北米品への需要シフトと価格上昇が発生。 油系原料依存の競合が不利になる中、ガスベースの北米資産が相対優位 。
Olin	塩素アルカリ化学の準大手	ガイダンス維持	戦争に伴う物流・原料コスト上昇を認識しつつも、 PVCについては供給コストカーブの上昇により価格が上昇 。米国ガルフの安定した原料ポジションが 相対的な競争優位 になると説明。
Huntsman	特殊化学・樹脂の大手	Q2改善	紛争発生後すぐに ベンゼン・欧州ガスを中心とした原料コストが急騰 。これに対し、 全製品・全地域で即時の値上げを実施 し、マージン防衛に成功。需給タイト化がQ2需要を押し上げているとコメント。

出所：FRB、ISM、各種報道

LNG輸出

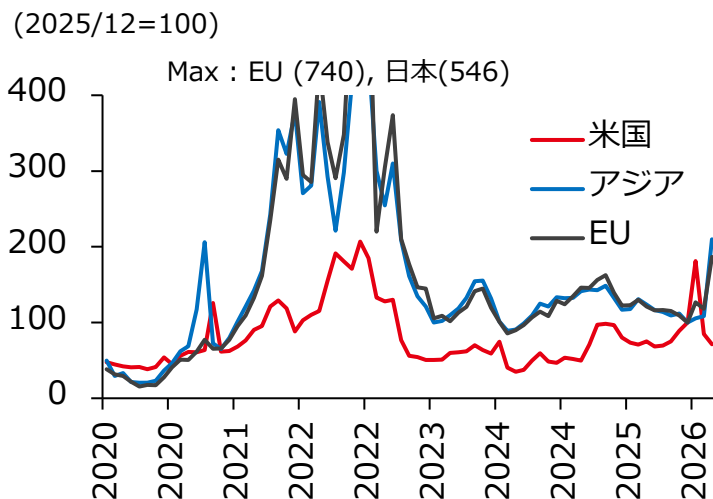
長期戦略として輸出の大幅拡大を計画するも、短期的には既存ターミナルの容量が輸出のボトルネックに

▽LNG輸出を巡る政策動向

- **シェール革命後**：2000年代のシェール革命に伴い米国はガス供給国に転身。2010年代には既存の輸入基地を転用する形でLNG輸出が進む（DOE・FERCによる設備・輸出許可制。非FTA国向けは「公益性」の審査対象）。2016年2月のサビン・パスからの輸出は、米国本土からの初の商業LNG輸出事例に。第1次トランプ政権でも規制緩和・許認可迅速化の動き。
- **バイデン政権**：気候変動対策重視の方針の下でLNG新規輸出にやや慎重姿勢も、ロシアのウクライナ侵攻を契機に欧州向け等を拡大。2023年には米国は世界最大のLNG輸出国として台頭。ただし、2024年にはFTA非締結国向けのLNG新規輸出審査を一時停止。
- **第2次トランプ政権**：25年1月の大統領令でバイデン政権のLNG許認可停止を正式に撤廃。LNGターミナルの許認可プロセス加速。
→**ライトエネルギー長官（5/1、3SIサミット）**：中東欧向けのLNGインフラ投資発表（新しい「トランプ平和パイプラインフレームワーク」、南部相互接続ガスパイプラインに関する共同主意書）。・・・LNG輸入側のインフラ構築支援にも着手。

中長期の拡大計画が進む一方、中東戦争による米国外でのガス需要急増に対するLNG輸出の伸びは既存ターミナルの容量がボトルネックに。

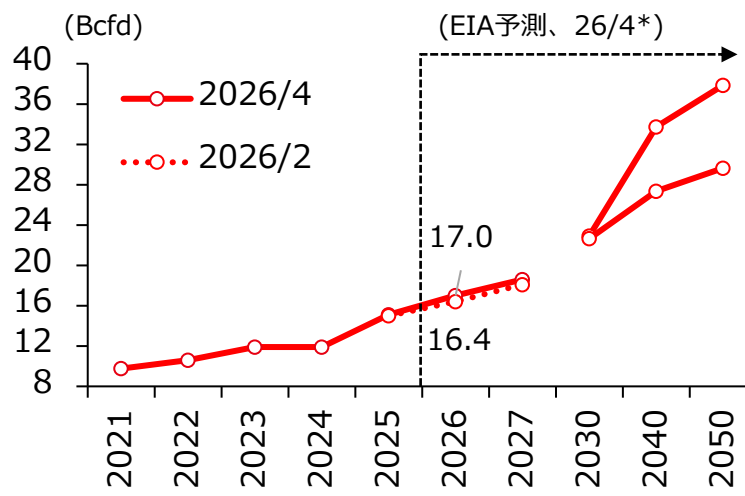
▽天然ガス価格



各地域の価格はIMF準拠

(出所) IMF、FRED、EIO、FERC

▽LNG輸出見通し (STEO, AEO)



*2027年まではSTEO、2030年以降はAEOの「石油・ガス低供給シナリオ」を除いた最大・最小値を掲載。

▽LNGターミナル計画 (FERC、4月)

状況	件数	容量 (Bcf/d)*
既存	8件	14.50
建設中	8件	23.65
承認済 (未着工)	9件	11.38
申請中	8件	14.51

*FERC申請ベース (実際の輸出容量とは必ずしも整合しない)

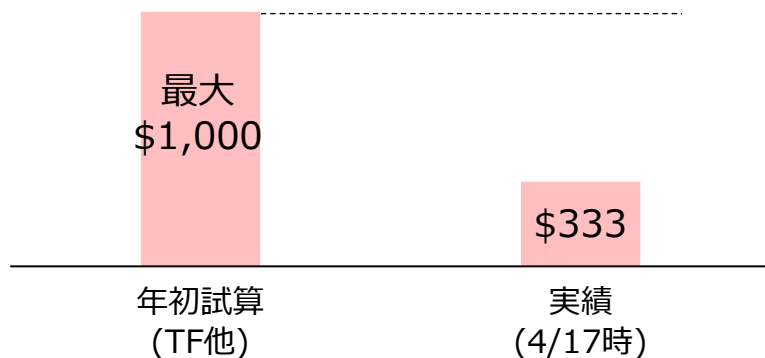
(参考) 2026年の米国経済：その他

総じて一時的な押し上げ効果を示唆する要素が多い

▽OBBB税還付

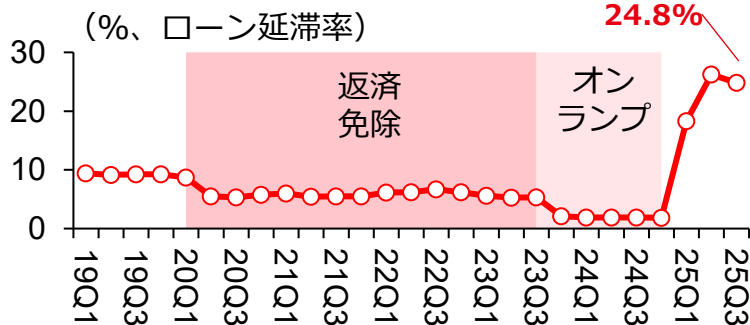
前年比プラスも年初想定を下回る規模感

(個人所得税還付額 (前年同期差))



▽学生ローン返済再開

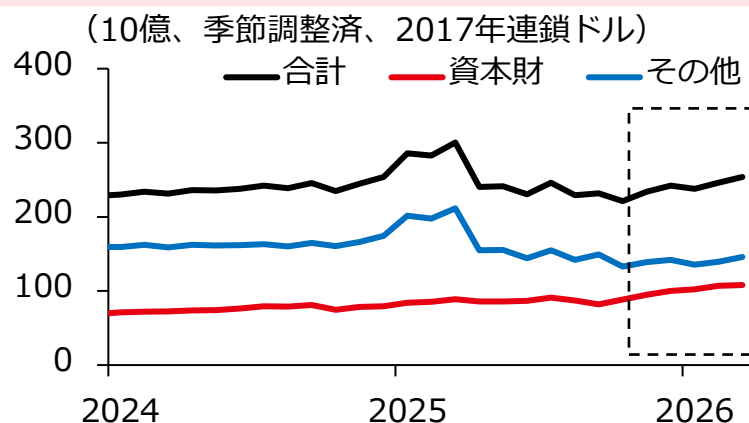
CS悪化で延滞世帯の資産形成などに影響



- 連邦学生ローン保有者：4,300万人 (成人の17%)
- 平均月返済額：180ドル

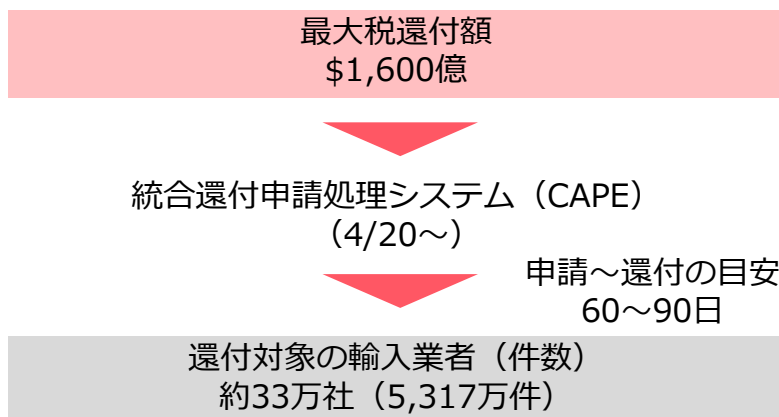
▽セクション122条関税と米国輸入

AI向け↑ + 7/24失効後の不透明感を前に駆け込み観測も



▽IEEPA関税還付

中小企業・税立替業者・消費者への影響を巡り不透明感



▽FIFAワールドカップ

6~7月開催期間中の経済活動に一定の押し上げ効果

Gross Output	+305億ドル
GDP	+172億ドル
Employment	+18.5万人
Gov. Revenue	+34億ドル

※2026年の大会準備・開催期間中の米経済への効果のみを掲載 (インフラ建設等は含まない)。雇用はフルタイム・年換算。(2025年3月FIFA)

▽CHIPS・IRA案件

2026年前後はCHIPS・IRA案件の生産開始ピークとされる

主な事業内容	企業	州	生産状況
EV向け半導体	Bosch	CA	26年中予定
衛星向け半導体	SpaceX	TX	26年末予定
AI向け半導体	Intel	AZ	25/10生産開始
AI向け半導体	Micron	ID	27年予定
EV電池	Toyota	NC	25/11開所式
EV電池	-(複数)	南部等	(一部中止も)

CHIPS対象 IRA対象 ※SpaceXはTX州の連動補助金

(出所) Tax Foundation, White House, IRS, Census Bureau, CBP, FIFA, FRB, Century Foundation

重要鉱物を巡る国際協調

各国との交渉が進展中

2026年1月13日

同盟国（G7+）財務相会合

G7+豪・印・墨・韓が集結。中国の輸出規制によるリスクに対抗するため、脱・中国を加速させることで一致。安定供給と「重要鉱物の貿易圏」による市場価値を反映した価格設定、需要面を含めた協力を議論。

2026年2月2日

Project Vault発表

米輸出入銀行（EXIM）が100億ドル融資、民間資本約20億ドルを出資し、先端技術に必要な重要鉱物を備蓄する取り組み。米産業界を中国による輸出制限などから守るため、「産業用」の鉱物備蓄制度を構築し、サプライチェーンの脱・中国依存を目指す。備蓄対象は民間が決定し、固定価格での調達にコミットするため、生産者にとっても長期投資が可能となる。

2026年3月19日

日米首脳会談

「重要鉱物サプライチェーン強靱性のための日米アクションプラン」に合意。日米重要鉱物供給安全保障迅速対応グループ（不足時の相互協力）の設置、海洋鉱物資源開発に関する協力の他、4つの共同プロジェクトを発表（レアアース、銅、リチウム）。

2026年1月14日

重要鉱物に関する大統領布告

加工済み重要鉱物及びその派生製品（Processed Critical Minerals and Their Derivative Products (PCMDPs)）の安全保障上の脅威を認識、十分な供給確保及びサプライチェーンの脆弱性を緩和するため、商務省及びUSTRに対し、関係国と価格を価格下限含む交渉を指示。180日以内（7月13日まで）に合意できなければ、より厳格な輸入調整措置を実施する可能性。

2026年2月4日

FORGE発足

FORGE（Forum on Resource Geostrategic Engagement）は国務省主導の中国の市場支配への対抗を目的とした54カ国+EUが参加する重要鉱物の新たな自由貿易圏構想。重要鉱物に最低価格を設定、最低価格を下回る域外からの輸入には最低価格との差分の関税を賦課することで、公平な市場競争と不当な廉売からの産業保護を目指す。FORGE発足の関係大臣会合では新たに米国は11カ国と新たな二国間重要鉱物枠組みまたは覚書（MOU）に署名。

2026年7月13日

1月15日大統領布告で示された180日の交渉期限

現状、米国はEU、日本、メキシコ、英国とアクションプランに合意した他、約20カ国と二国間枠組みまたはMOUを締結するなど、重要鉱物に関する交渉は着実に進展。交渉が失敗した場合には関税発動の可能性。

重要鉱物に関する232関税：

調査開始(25年4月18日) | 安全保障上の脅威を認める調査報告(10月24日) | 調査結果に基づく大統領布告、交渉指示(26年1月14日) | 各国との交渉期限(7月13日)

政府関与の拡大

同時に必要な需要側へのインセンティブ

トランプ政権はMPマテリアルズへの出資をはじめ、多くの重要鉱物関連企業及びプロジェクトへの直接関与を強化。一方で、同盟国との協力による需要側への働きかけが供給サイドへの投資には不可欠との考えも。

▽ 重要鉱物分野への政府関与事例

企業	発表日	省庁	重要鉱物	内容
MP Materials	7/9/25	国防総省	レアアース 磁石	優先株4億ドル 融資1.5億ドル オフテイク契約
Lithium Americas	9/30/25	エネルギー省	リチウム	融資23億ドル
Trilogy Metals	10/5/25	国防総省	銅、コバルト 亜鉛	株式36百万ドル
ReElement Technologies	11/1/25	国防総省	レアアース リチウム、Ni	融資80百万ドル
Vulcan Elements	11/1/25	国防総省	レアアース	株式50百万ドル 融資6.2億ドル 民間資本5.5億ドル
Korea Zinc	12/14/25	国防総省 商務省	亜鉛、マンガン Ge、In	株式22億ドル
USA Rare Earths	1/25/26	商務省 エネルギー省	レアアース	株式2.8億ドル 融資13億ドル
Atlantic Alumina	1/11/26	国防総省	ガリウム	優先株1.5億ドル
Orion CMC	2026	DFC	銅、コバルト等 (DRCコンゴ)	株式1億ドル 融資5億ドル

出所：CFRを元にワシントン事務所作成

▽ 専門家の声（CSIS・グレースリン・バスカラン氏）

供給サイドの対策だけでは不十分

中国の武器化に対抗するため、経済性のある形での代替市場の創設が不可欠。供給サイドの支援だけでは不十分であり、需要側の喚起策・インセンティブがなければ問題は解決しない。中国の支配は産業政策でEV・蓄電池など需要側産業を同時に育成したことで成立した。

Project Vaultは革新的だが限界も

Project Vaultは従来の政府主導の備蓄と異なり、民間が必要資源を指定・金銭的にコミットする需要主導型である点で革新的。ただし備蓄は短期的ショックの緩和には効果があるものの、中長期的な問題解決には至らず、サプライチェーンの強靱化が不可欠。

同盟国との需要集約が鍵

世界需要に占める米国の消費割合は、レアアース1.7%、ニッケル4.5%、コバルト3.6%、ガリウム3%、ゲルマニウム13.6%など、ごく一部に過ぎない。豪州・英国・インド・EU・カナダ・日本・韓国と合計すると26億人の市場となり、加工・精製分野の経済性が成立。FORGEにも需要集約メカニズムが必要。

4つの政策提言

- ①同盟国の需要集約による市場規模の確保
- ②産業横断的な調達インセンティブ（IRAはEV・クリーンエネルギー特化で防衛・半導体は対象外だったが、最終需要を制限せず、対象とすべきだった）
- ③関税政策との整合性（同盟国への関税措置は非生産的）
- ④Project Vaultの法制化（大統領令は政策変更リスクあり。SPRは1975年法制化で50年超存続）

出所：3月25日、下院天然資源委員会での証言内容などよりワシントン事務所作成

Marubeni

Marubeni America Corporation, Washington Office
1717 Pennsylvania Ave. NW #375, Washington DC, 20006

(免責事項)

- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰属するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど（以下「情報」といいます）は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用および引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で、複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。